



# 連結納税の会計・税務実務と情報システム

主催  あいわ税理士法人  
 株式会社 ビジネス・アソシエイツ

**対象** ▶複数社からなるグループ企業の経理責任者・担当者、経営者・幹部  
 ▶連結納税の導入を検討中または導入済の企業グループの方  
 (ご同業者の方のご参加はお断りさせて頂く場合がございます。あらかじめご了承ください)

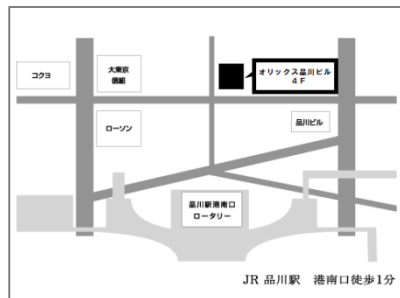
**会場** オリックス品川ビル 4F セミナールームA

**日程** 11月15日(金) 14:00~17:00(13:30開場)

※本セミナー中の途中退場はご遠慮いただきますよう、あらかじめご了承ください。

**参加費** 無料(事前登録制)

**定員** 先着20名 (定員となり次第締め切らせていただきます)



## 【会計】連結納税制度と税効果会計

**講師** 公認会計士 山口広志  
 (あいわ税理士法人)

連結納税導入時には、税効果会計は、企業グループの経営成績や財政状態に大きな影響を与える可能性があり、また、単体納税の場合に比べ、適用がより複雑になります。連結納税制度の導入に向けての判断、また導入後の複雑化した税効果計算に対応するためには、税効果会計の理解が欠かせません。

本講座では、連結納税下での税効果会計について、単体納税時との相違点、繰延税金資産の回収可能性の判断について基礎的なポイント、実務上の留意点について解説します。

連結納税制度における税効果会計の特徴と導入による影響

- ◆単体納税の税効果会計とどこが違う？
- ◆連結納税を導入した時の税効果の影響は？

繰延税金資産の回収可能性の判断と実務上の留意点

- ◆会社の例示区分はどう考える？
- ◆連結欠損金の取扱いは？
- ◆連結財務諸表全体では税効果はどうなる？
- ◆法人税と地方税の違いは？

## 【税務】連結納税の時価評価と導入企業に対する税務調査

**講師** 税理士 佐々木みちよ  
 (あいわ税理士法人)

連結納税の税務実務において最大の論点ともいえる営業権(自己創設のれん)の時価評価と、連結納税導入企業に対する税務調査の特徴や対応上の留意点について解説します。

連結納税開始又は加入に伴う営業権の時価評価

- ◆営業権の時価評価する法的根拠は？
- ◆営業権の時価に関する課税当局の考え方と税務調査対策
- ◆営業権の時価評価がデメリットにならないケース

連結納税を導入すると税務調査はこうなる！

- ◆連結納税導入企業に対する税務調査の特徴と税務調査手続きの流れ
- ◆親法人に求められること、子法人に求められること

## 国内・海外グループ会計対応ソリューション「Plaza-i」のご紹介

株式会社ビジネス・アソシエイツ

## 連結納税ソリューション「C-Taxconductor」のご紹介

株式会社パートナーズ・ソリューション

FAXでの申込書(FAX番号: **03-5715-3318**)

所在地	〒		
会社名			
フリガナ	所属部署名		
氏名			
連絡先	TEL	メールアドレス	

※受付完了のご連絡を差し上げます。

※ご記入いただきましたお客様の個人情報は、ご連絡並びにフォローアップのために使用させていただきます。

お問合せ: AIWA&BA合同セミナー運営事務局

〒108-0075 東京都港区港南2-5-3オリックス品川ビル4階 TEL 03-5715-3315(内線81)

WEBからのお申し込みはこちら <http://www.ba-net.co.jp/seminar.html>